

## 米国 景気低迷と物価上昇によりマインド悪化(08年4月CB消費者信頼感指数)

発表日:2008年4月29日(火)

～雇用の現状・先行きに対する悲観的な見方の増加に加えて、インフレ懸念が高まった～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

○4月の消費者信頼感指数は62.3と市場予想の61.0を上回ったが、前月の65.9(速報の64.5から上方改定)から3.6ポイント低下し、イラク戦争時の2003年3月に記録した61.4以来の低い水準となった。マインドは、エネルギー・食品価格の上昇、金融市場の混乱による景気、雇用の現状・先行きに対する悲観的な見方の強まりを背景に悪化し、その水準・下落ペースは個人消費の大幅な減速を示唆している。加えて、エネルギー・食品価格の上昇によって実質購買力が低下しているため、消費の拡大が維持されるには所得の増加や値下げ販売などによる実質購買力の押し上げが必要な状況。実際、4月第1～4週平均のチェーンストア小売売上高(週間ベース)は3月対比+1.0%(3月前月比+0.1%)と、消費者マインドが悪化するなか値下げ販売等によって増加ペースが加速している。4月28日から景気対策による税還付が始まっており、5月以降マインドの悪化が続くもとで消費の拡大ペースは緩やかながら一時的に加速すると予想される。

○内訳では現状指数が前月比▲9.9ポイント、期待指数が同+0.7ポイント上昇した。現状判断では景気、雇用に対する悲観的な見方が強まった。現状では、ガソリン価格の上昇持続、4月初に公表された3月の雇用統計で非農業部門雇用者数が前月比で減少幅を拡大し失業率も急上昇したこと、既にリセッション入りしたとの消費者の見方が増加していることによって悪化したとみられる。期待では景気低迷長期化懸念によって雇用の先行きに対する悲観的な見方が強まったが、景気の悲観的な見方が小幅弱まった。

○現状指数と期待指数の詳細では、現状指数の構成項目である「景気」、「雇用」のマイナス幅が拡大した。現在の景気に対する悲観的な見方が強まり(現在の景気に対する判断の「良い」-「悪い」が▲11.4と前月の▲9.9からマイナス幅拡大)、現在の雇用環境に対する悲観的な見方も強まった(現在の雇用機会に対する判断の「充分」-「困難」が▲11.3と前月の▲5.3からマイナス幅拡大)。現在の雇用機会に対する判断である(「充分」-「困難」)は、失業率と同じ方向に動く傾向があり、4月の失業率の上昇を示唆している。

○期待指数の構成項目では、「景気」がマイナス幅を小幅縮小したが、「雇用」がマイナス幅を拡大、「所得」はプラス幅を縮小した。景気の先行きに対する悲観的な見方が強いまま(6ヵ月後の景気に対する見方の「良くなる」-「悪くなる」が▲16.9と前月の▲17.4からマイナス幅が縮小した)。雇用の先行きに対する悲観的な見方が強まった(6ヵ月後の雇用に対する見方の「多くなる」-「少なくなる」が▲23.8と前月の▲21.3からマイナス幅拡大)。6ヵ月後の収入については「増加する」-「減少する」が+1.5と前月の+2.4からプラス幅を縮小し先行きの所得に対する楽観的な見方が弱まった。

○消費者信頼感指数の構成項目ではないが同時に調査が行われる「6ヵ月以内の購入計画」の結果をみると、「自動車購入計画」は前月から低下、新車購入計画が低位で推移しており新車販売を押し上げるにはインセンティブを一段と増やす必要がある状況が持続している。「住宅購入計画」は前月から低下し低い水準にとどまっており、住宅購入需要の低迷を示唆。一方、「家電購入計画」は前月から上昇し高い水準を維持していることから、電化製品など耐久財消費の底堅さが示唆されている。

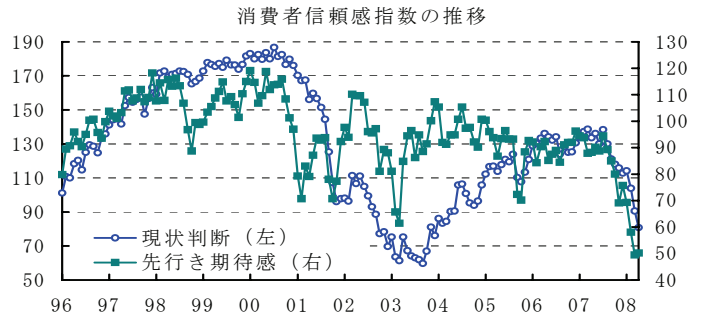
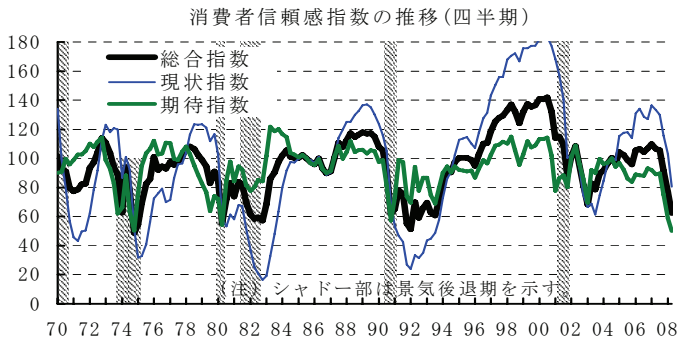
○インフレに関する調査では、ガソリン価格・原油価格の上昇を背景にインフレ見通しが6.8%(前月6.1%)と2ヶ月連続で大幅な上昇となり、消費者は物価上昇懸念を強めている。

消費者信頼感 (Consumer Confidence)

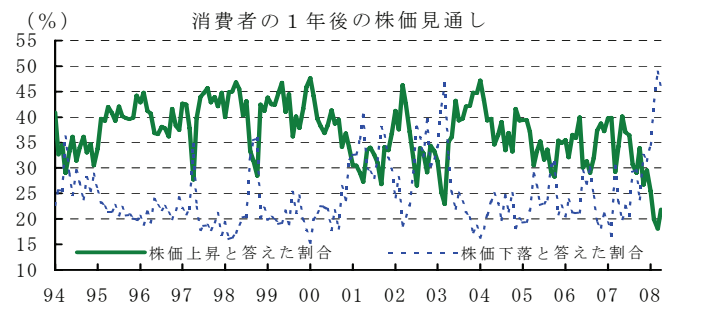
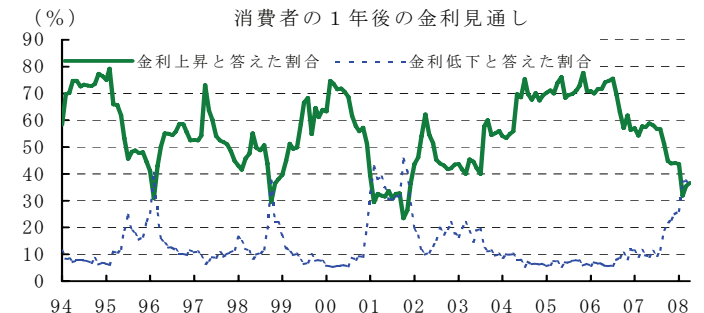
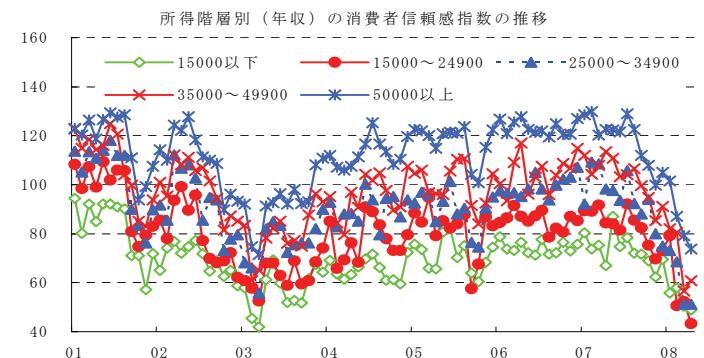
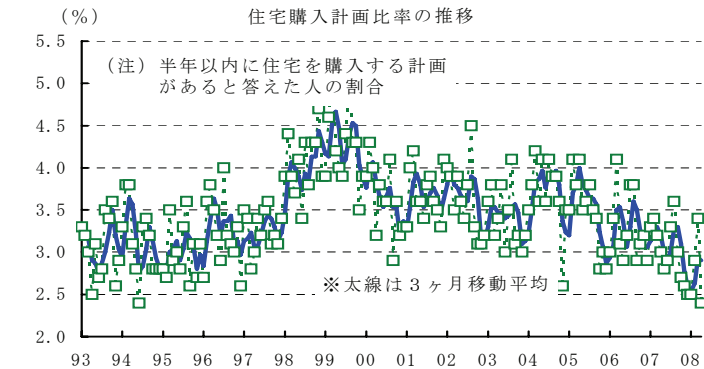
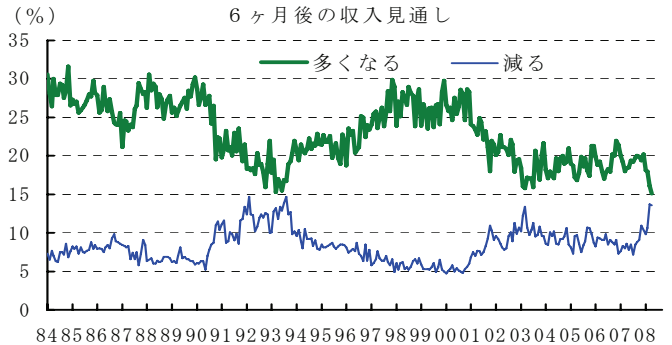
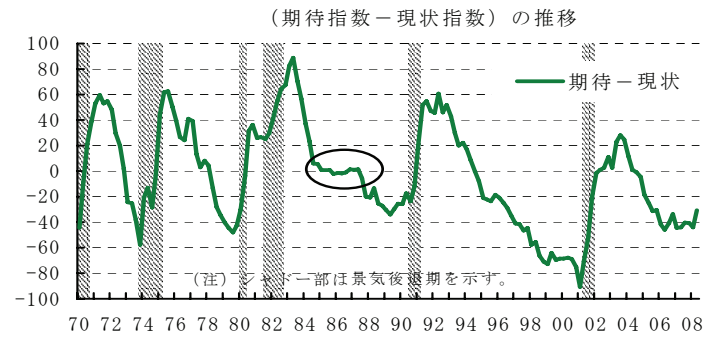
	消費者信頼感指数			雇用判断		半年後の景況感		半年以内の購入計画		ミシガン大学消費マインド		
	期待指数	現状指数		充分	困難	良くなる	悪くなる	自動車	住宅	期待	現状	
07/08	105.6	89.2	130.1	27.5	19.7	15.0	10.2	6.3	3.6	83.4	73.7	98.4
07/09	99.5	85.0	121.2	25.6	22.4	15.7	11.9	5.3	3.0	83.4	74.1	97.9
07/10	95.2	80.0	118.0	24.1	22.8	14.0	13.9	6.6	2.7	80.9	70.1	97.6
07/11	87.8	69.1	115.7	23.3	21.4	12.4	16.6	4.8	2.6	76.1	66.2	91.5
07/12	90.6	75.8	112.9	23.6	22.7	13.8	14.1	6.3	2.5	75.5	65.6	91.0
08/01	87.3	69.3	114.3	23.8	20.6	11.5	16.3	6.7	2.5	78.4	68.1	94.4
08/02	76.4	58.0	104.0	21.5	23.4	9.7	21.6	5.4	2.9	70.8	62.4	83.8
08/03	65.9	49.4	90.6	19.2	24.5	8.6	26.0	5.4	3.4	69.5	60.1	84.2
08/04	62.3	50.1	80.7	16.6	27.9	10.1	27.0	5.6	2.4	62.6	53.3	77.0

(出所) The Conference Board, University of Michigan

(注) 「雇用判断」、「半年後の景況感」、「購入計画」の単位は%で、全体に占める割合を指す。



(出所) C B



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。